令和7年度安来市エネルギー構造高度化・転換理解促進事業支援業務
仕様書

1. 業務名

令和7年度安来市エネルギー構造高度化・転換理解促進事業支援業務（以下「本業務」という。）

2. 業務目的

経済産業省「令和7年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金」を活用して安来市が実施する事業において、「5. 委託業務の内容」に記載する業務を委託するものである。

※補助金の交付要綱、公募要領等を読み、制度を理解した上で本業務の提案を行うこと。

3. 履行期間

契約締結日の翌日から令和8年3月6日までとする。

4. 業務の実施

- (1) 受託者は、業務の実施にあたり、本仕様書に定めるもののほか、関係法令及び関連計画、基準等を適切に反映遵守し実施すること。
- (2) 受託者は、発注者と協議を行い、エネルギー構造高度化・転換に関し、相当な知識と技術を有する人員を適切に配置するとともに、本業務に関する責任者となる統括責任者及び本業務の実務を主となって担当する主任担当者を選任し、発注者に報告すること。
- (3) 業務を適正かつ円滑に実施するため、受託者と発注者は随時に打合せを行い、方針の確認、条件等の疑義を正すものとし、その内容については受託者がその都度記録の上、議事録として提出し、相互に確認すること。
- (4) 本業務に必要な資料については、発注者と協議した上で収集すること。
- (5) 受託者は、業務の進捗状況に関して発注者に対して定期的に報告を行うこと。
- (6) 受託者は、業務により知り得た内容等について、秘密を守り、第三者にその情報を漏らしてはならない。また、契約終了後においても同様とする。
- (7) 業務の実施に関し疑義が生じた場合には、速やかに発注者と協議を行い、方針を確認すること。

5. 委託業務の内容

【5-1 事業概要】

(1) 事業目的

「化石由来のエネルギーを市外から調達する」構造から「再生可能エネルギーを地産地消する」構造に転換する。それにより、地域経済の好循環と経済的社会的

的レジリエンスのあるエネルギー需給構造の構築を図る。

(2) 事業内容

再エネ地産地消による経済循環の官民連携勉強会の立ち上げ、再エネ導入による経済的・社会的メリットを享受し、さらなる導入につながる好循環をつくる理解促進イベントの実施を行う。

(3) 事業効果

エネルギー構造の高度化・転換に対する地域理解促進が進み、再エネ導入の正のスパイラルが生まれる。もって、地域経済好循環、産業振興、地域振興、レジリエンス強化など本市の抱える諸課題解決に寄与する。

【5-2 これまでの取組み】

(1) 第2次安来市総合計画 後期基本計画（令和2年3月策定。以下「総合計画」）

本市の最上位計画である総合計画において、再エネについて章立てし、方向性と目標指標を掲げた。

(2) 第2次安来市地球温暖化対策実行計画 区域施策編（令和3年3月策定。以下「温対計画」）

市全域でのCO2排出量を、令和12(2030)年度において平成25(2013)年度比13%以上削減する目標を掲げた。特に、家庭部門の目標を高く設定し、同比13.3%(BAU 推計削減量を含めると23.5%)削減とした。省エネのほか「地域資源をいかした再エネ導入を目指す」「広く普及・導入することにより、再エネの地産地消を目指す」などの施策を盛り込んだ。

(3) ゼロカーボンシティ宣言（令和4年3月1日）

安来市長は、市議会定例会議施政方針において「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を長期的な目標に掲げて取り組むことを宣言した。

(4) 安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン（令和5年3月策定。以下「再エネビジョン」）

経済産業省「令和4年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金」を活用して外部有識者等を交えた策定委員会で議論し、再エネビジョンを策定した。

※特に、再エネビジョン中「5. 取り組みの方向と目標指標」「6. 主な取り組み」について理解した上で、本業務の提案を行うこと。

【5-3 基本戦略】

(1) 振興する地域産業

- ・市内総生産の約5割を稼ぎ、本市の基幹産業である製造業、本市の第二の産業である農業を、再エネ地産地消を通じて振興する。
- ・再エネ発電等設備の設置やメンテナンスができる市内事業者のビジネス拡大を図り、地域経済循環、雇用増加、再エネ導入の正のスパイラル創出を狙う。

- ・再エネをはじめとするカーボンニュートラルの市場規模は今後拡大が見込まれるため、ビジネスチャンスを市外・県外あるいは海外に奪われないよう、市としても留意しなければならない。

(2) 全体戦略

- ・再エネを「つくる」「つかう」の両フェーズにおいて、行動率向上のためには、まずもって認知率を高める必要がある。市民、事業者等に対し、再エネのベネフィットやインセンティブをわかりやすく訴求していく。

(3) どのように理解を進めるか

- ・気候変動対策のためにも、再エネは世界規模で取り組まなければならないものである。しかし、全国各地で大型発電所建設に対する反対運動が起きるなど、課題も少なくない。そこで本市では、「安来らしい再エネ」が重要で、それを見出し、進めていくうえでは、市民や事業者との「対話」が鍵だと考えている。
- ・市民等をマスとして捉えるのではなく、より細分化して、小集団あるいは一人ひとりとの対話も必要になる。令和7年度は、F/S調査結果を活用し、勉強会やワークショップ等を行い市民等との接点を増やし、対話をしながら理解促進を図る。

【5-4 本年度の事業計画及び委託業務の内容】

安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョンに掲げる方向1～4のうち、本年度は主に方向3および方向4について取り組む。

方向3：再エネの地産地消を通じて、産業や地域を振興します。

○再エネ地産地消による域内経済循環の官民連携勉強会の立ち上げ

- ・市内再エネ関連事業者等と勉強会を立ち上げる。将来的には、経済循環を生む共同受注体などのグループとして自立する想定で、まずはスモールに勉強会からスタートする。
- ・勉強会の参画事業者は、市内に営業所等を有する再エネ関連事業者等（設備工事業、電気機械器具製造業等）4社以上とする。
- ・勉強会は履行期間内に2回以上開催する。令和5～6年度エネ高事業で行った交流センター等F/S調査の結果も活用する。
- ・次の事項はイメージとして記載しており、提案要素とする。

◇勉強会のファシリテーターは、受託者または受託者が依頼する専門家等とする。専門家等とは、再エネ関連事業に相当の知識を有する者や地域経済学者等の想定。

◇環境省地域経済波及効果分析ツールなどを用いて経済効果を算出、分析する。効果を可視化することで施策への反映が期待できる。

方向4：再エネ導入による経済的・社会的メリットを全員で享受し、さらなる導入につながる好循環をつくる。

○理解促進イベントの実施

- ・開催時は、認知率向上のため情報発信に重きを置く。また、参加者へのアンケート調査等によりイベント実施の成果を分析する。
- ①ペロブスカイト太陽電池の普及に向けた機運醸成イベントは、市内の製造業や農業等の課題に対し、ペロブスカイト太陽電池を活用して解決策を練るもの。その際、市内再エネ関連事業者等がメンターの役割を担う。製造業等との共創・協働の場を設け、ビジネス拡大、域内経済循環につなげるもの。
- ・次の事項はイベントのイメージとして記載しており、提案要素とする。
 - ◇「(仮称)ものづくり産業×ペロブスカイト太陽電池アイデアソン」の開催。
 - ◇市内の会場で、休日に開催。午前は、ものづくり産業が抱える課題およびペロブスカイト太陽電池の特徴などのインプットトーク。午後は各チームでアイデアソン。最後にアイデア発表し、優勝チームを表彰する。
 - ◇メンバー等は次のような想定。
 - 課題提供者：ものづくり産業3社程度（特殊鋼関連、いちご農家、木工等）
 - メンター：再エネ関連事業者6社程度（設備工事業等）
 - 参加者：事業者、団体、市民（学生含む）、行政等で6チーム程度を編成
 - 審査員：(公財)しまね産業振興財団、産業サポートネットやすぎ等
 - ファシリテーター：受託者または受託者が依頼する専門家等
 - 主催：安来市
- ②地域マイクロ水力発電のワークショップは、最終目標の一つである地域主導型マイクロ水力発電の実現に向け、地元（市民、団体、事業者等）の自発・自走の「着火」を目指すもの。
- ・令和6年度エネ高事業で「ミニミニ水力発電親子体験教室in下山佐」を開催した。7年度は、下山佐とは別の地区で開催することとし、受託者と協議のうえ、具体的な場所を決める。
- ・次の事項はイベントのイメージとして記載しており、提案要素とする。
 - ◇令和6年度の「ミニミニ水力発電親子体験教室in下山佐」と同等のものを想定。
 - ◇地区の交流センターや学校（市内の小中学校・高校等）との連携も目指す。

6. 業務計画書の提出

- (1) 受託者は、契約締結後速やかに業務計画書を提出し、発注者の承認を得ること。
- (2) 業務計画書には、次の事項を記載すること。
 - ア 業務内容
 - イ 業務実施方針
 - ウ 業務詳細工程
 - エ 業務実施体制及び組織図
 - オ 本業務に携わる統括責任者、主任担当者及びその他従事者の一覧表

- カ 本業務に係る協力者がある場合は、協力者の概要及び業務従事者の一覧表
- キ その他発注者が必要とする事項

(3) 上記(2)に定める事項の記載内容に追加及び変更が生じた場合は、速やかに発注者に文書で提出し、承認を受けること。

7. 成果品

(1) 本業務の成果品は、次のとおりとする。紙媒体の書式、電子媒体のデータ形式及び提出方法等については、発注者との協議の上、決定する。

ア 実績報告書	紙媒体 2部	電子媒体 2部
イ 打合せ記録簿	紙媒体 2部	電子媒体 2部
ウ その他作成資料	紙媒体 2部	電子媒体 2部

なお、アからウを1つのファイルや1つのCD-R等に入れて差し支えない。

(2) 本業務における成果品の著作権及び所有権は、委託料の支払完了と同時に受託者から発注者に帰属する。なお、本業務における成果品を市の許可なく他に公表、複製、貸与等使用してはならない。

8. 引渡し前における成果品の使用等

履行期間途中においても、発注者はそれまでの成果の全部又は一部を使用することができるものとする。

9. その他

(1) 受託者は、本業務を履行し得る十分な経験、専門技術及び人格を有したスタッフを配置し、誠実に契約内容を履行すること。

(2) この仕様書に定めのない事項については、その都度発注者、受託者協議の上、決定するものとする。